

浜銀総研 News Release



2015年3月9日

2015年度・2016年度の景気予測（2014年10～12月期2次QE後改訂）

2014年10～12月期の実質GDP（2次QE）は前期比+0.4%へと下方修正

2014年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.4%（同年率+1.5%）と、1次速報値（1次QE）の前期比+0.6%（同年率+2.2%）から下方修正された。内訳をみると、3月2日に財務省から公表された2014年10～12月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度+0.2%ポイント 同-0.2%ポイント）が大幅な下方修正となったほか、設備投資（前期比+0.1% 同-0.1%）もやや下方修正された。ただ、その一方で、個人消費（同+0.3% 同+0.5%）や公共投資（同+0.6% 同+0.8%）は上方修正となった。

成長率見通しは2015年度が+1.5%へ下方修正、2016年度が+1.6%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測を見直した。この結果、2014年度の実質GDP成長率を-0.9%から-1.0%、2015年度を+1.6%から+1.5%に下方修正し、2016年度は+1.6%と前回予測を維持した。もっとも、予測のシナリオについては前回予測を踏襲した。すなわち、景気はこの先も回復基調を維持する見通しである。まず、企業部門では、米国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出の増加が続くと考えられる。これを受けて企業の生産活動も先行き持ち直しが鮮明となろう。こうしたなかで、企業の設備投資も製造業を中心に緩やかに増加すると予想される。他方、家計部門でも、雇用・所得情勢の一段の改善や、原油安の恩恵を受けて、個人消費が底堅く推移する見通しである。ただ、その一方で、財政健全化に向けて、歳出の抑制が進むとみられるため、公共投資は弱めの動きが続こう。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が2月16日に発表した「2015年度・2016年度の景気予測（2015年2月改訂）」^{（注）}を参照願います。

（注）URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1502.pdf>

予測の要約表

（前年比、%）

（参考）前回2月予測

	2013年度 実績	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2016年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2016年度 見通し
実質GDP	2.1	1.0	1.5	1.6	0.9	1.6	1.6
民間需要寄与度	1.8	1.9	1.3	1.5	1.7	1.4	1.5
公的需要寄与度	0.8	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0
海外需要寄与度	0.5	0.7	0.4	0.1	0.7	0.4	0.1
名目GDP	1.8	1.0	2.8	2.4	1.1	2.9	2.4

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

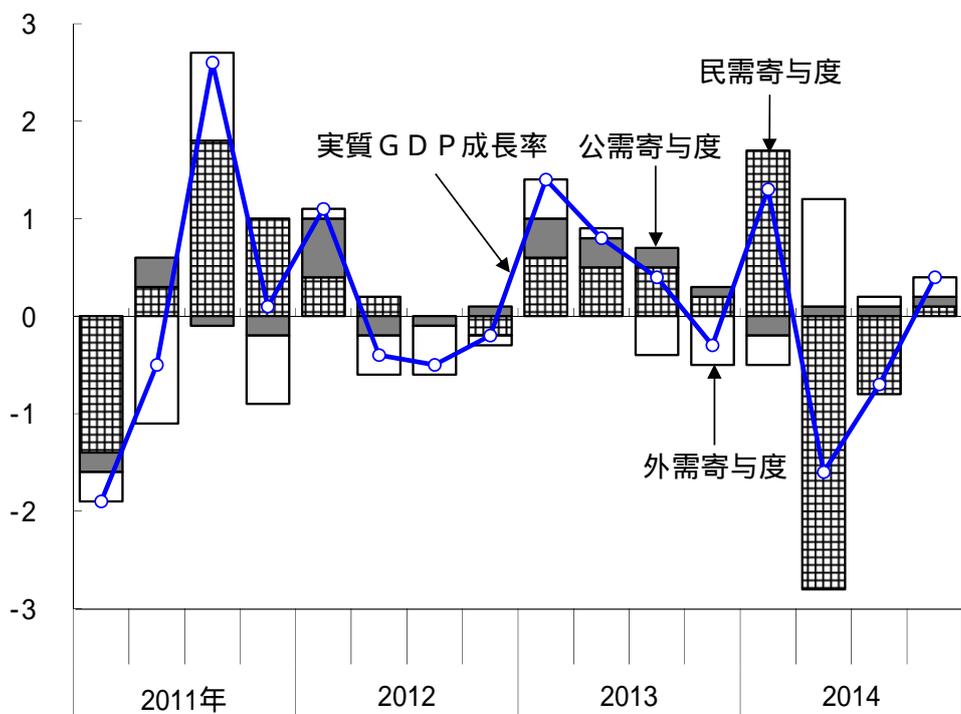
	2013年		2014年				1次QE
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2014 10～12月期
実質GDP	0.4	-0.3	1.3	-1.6	-0.7	0.4	0.6
個人消費	0.3	-0.2	2.2	-5.0	0.3	0.5	0.3
住宅投資	4.2	2.6	2.4	-10.3	-7.0	-1.2	-1.2
設備投資	0.7	1.3	5.9	-5.0	-0.2	-0.1	0.1
公共投資	5.4	0.6	-2.2	1.1	2.1	0.8	0.6
輸出	-0.5	-0.2	6.5	-0.3	1.5	2.8	2.7
輸入	1.8	3.0	6.9	-5.3	1.0	1.3	1.3
内需寄与度	0.7	0.2	1.6	-2.7	-0.7	0.2	0.3
民間需要	0.5	0.2	1.7	-2.8	-0.8	0.1	0.3
うち在庫	0.1	0.0	-0.5	1.4	-0.8	-0.2	0.2
公的需要	0.2	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
外需寄与度	-0.4	-0.5	-0.3	1.1	0.1	0.2	0.2
名目GDP	0.3	-0.1	1.4	0.3	-0.9	1.0	1.1

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2015年度・2016年度のわが国経済の見通し(2015年3月改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2013年度	2014年度			2015年度			2016年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	100.2	109.9	103.0	116.8	123.0	122.0	124.0	125.5	125.0	126.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	134.3	139.4	140.6	138.2	132.3	131.5	133.0	134.5	134.0	135.0
米国実質GDP(暦年)	2.2	2.4	[0.9]	[4.2]	3.0	[2.4]	[2.8]	2.8	[2.8]	[2.8]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	0.5	0.9	[0.9]	[0.6]	1.0	[1.0]	[1.2]	1.4	[1.4]	[1.6]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.4	7.5	7.3	7.2	7.3	7.1	7.0	7.1	6.9

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2013年度	2014年度			2015年度			2016年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.1	1.0	[1.4]	[0.4]	1.5	[0.9]	[0.4]	1.6	[0.9]	[1.4]
個人消費	2.5	3.1	[3.9]	[0.8]	1.6	[0.7]	[0.7]	1.8	[1.0]	[1.6]
住宅投資	9.3	11.7	[12.4]	[3.3]	2.8	[1.4]	[5.6]	0.6	[0.3]	[4.8]
設備投資	4.0	0.0	[2.3]	[1.0]	3.7	[2.6]	[0.6]	3.0	[1.3]	[3.4]
政府消費	1.6	0.6	[0.3]	[0.5]	1.3	[0.7]	[0.8]	1.4	[0.6]	[0.5]
公共投資	10.3	1.4	[1.0]	[1.3]	8.9	[6.9]	[2.1]	6.4	[5.2]	[1.7]
輸出	4.7	7.2	[3.6]	[4.2]	4.3	[1.5]	[0.9]	2.5	[1.2]	[2.1]
輸入	6.7	2.8	[1.7]	[2.1]	2.5	[0.9]	[1.1]	2.6	[1.1]	[1.9]
国内需要	2.6	1.7	[2.2]	[0.0]	1.1	[0.8]	[0.4]	1.5	[0.9]	[1.3]
民間需要	1.8	1.9	[2.3]	[0.0]	1.3	[0.9]	[0.3]	1.5	[0.9]	[1.3]
公的需要	0.8	0.2	[0.1]	[0.0]	0.2	[0.2]	[0.1]	0.0	[0.1]	[0.0]
海外需要	0.5	0.7	[0.8]	[0.4]	0.4	[0.1]	[0.0]	0.1	[0.0]	[0.1]
名目GDP	1.8	1.0	[0.5]	[0.6]	2.8	[1.9]	[0.9]	2.4	[1.3]	[1.7]
新設住宅着工戸数(万戸)	98.7	88.4	44.1	44.3	87.5	45.6	42.0	86.5	45.0	41.5
(前年比、%)	10.6	10.5	11.6	9.3	1.0	3.2	5.2	1.2	1.2	1.2
鉱工業生産	3.2	0.4	[3.4]	[2.0]	4.3	[2.7]	[1.2]	3.5	[1.6]	[2.6]
国内企業物価	1.9	2.7	4.2	1.3	1.5	2.8	0.1	2.2	1.7	2.8
消費者物価	0.8	2.8	3.3	2.4	0.2	0.1	0.4	1.0	0.7	1.3
完全失業率(%)	3.9	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース(生鮮食品を除く総合)。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部門が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。